

## 事務事業評価シート(平成22年度実績分)

### (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名			
01007	庁舎管理事業	総務課	管理係	小澤 辰一	熊谷 俊美			
		一次評価年月日	平成	年	月	日	連絡先[内線]	2207
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0201	事業名(歳出予算見積書)				
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	#N/A					
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	6章	活気に満ちたまちづくり				
		節 (コード選択)	5節	地方分権化に積極的に対応する				
		項[基本施策] (コード選択)	652	効率的で健全な行財政運営				
		主な取り組み (コード選択)	6524	普通(土地)財産の管理、町有財産の管理				
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他							
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし					

### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町民(来庁者)、職員

役場来庁者及び職員にとって、良好な施設環境であるように維持管理を行う。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	庁舎管理職員及び清掃委託業者と連絡を密にし、日常の保守点検業務を確実に行う。
2	省エネルギーを推進していくため、庁舎電気や重油使用量を削減する。
3	
4	

### (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22年度	年度(見込み)	
①	指標名	施設修理等修繕箇所数	箇所	31	38	20	1.90	38
	説明	維持修繕工事(大規模修繕を除く)	目標値設定の根拠	月平均2箇所				
②	指標名	省エネルギー(電気使用量等)啓発回数	回	5	12	6	2.00	12
	説明	庁内メールによる職員への啓発	目標値設定の根拠	隔月1回				

### (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22年度	年度(見込み)	
①	指標名	苦情発生件数(町民)	件	3	2	3	0.67	2
	説明	庁舎管理に関する苦情件数	目標値設定の根拠	過去実績数				
②	指標名	年間電気使用量	KW	396,480	398,350	392,515	1.01	398,350
	説明	役場庁舎の電気使用量	目標値設定の根拠	21年度比1%の減				

### (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
		決算	決算	決算	見込み						
対前年比	%		289.7	70.9	71.9						
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	(千円)	1,884	28,498	12,548	2,500						
B) 一般財源(税金)	(千円)	17,438	27,478	27,164	26,059						
①事業費	(千円)	16,184	52,832	34,700	24,568						
対前年比	%		326.4	65.7	70.8						
②人件費の概算	(千円)	3,138	3,144	5,012	3,991						
対前年比	%		100.2	159.4	79.6						
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費	
		H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H20 H21 H22 H23					
町職員(正規職員)		0.00 0.01 0.01	0.01 0.02 0.02	0.10 0.21 0.21	0.02 0.13 0.13	0.10 0.14 0.36	0.36	838	1,114	2,786	2,679
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート									
		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2,300	2,030	2,226	1,312

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合その具体的な内容をお書きください
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している C 把握していない	A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください ・職員や来庁者 ・業者委託による施設の定期点検や日常の施設管理

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口を一つチェックしてください。**

- ア. 現状のまま継続する    
  イ. 見直しのうえで継続する    
  ウ. 終期設定    
  エ. 廃止    
  オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

・国の臨時交付金で庁舎1階の来庁者用トイレ、身障者用トイレ、西職員トイレ等の改修ができ、快適な環境づくりができた。  
 ・本年度から改正省エネ法によりエネルギー使用量の把握をした結果、21年度の町有施設での使用量が原油換算で1,500KLを超えたため、特定事業者指定された。このため、定期報告・中長期計画等エネルギー削減に向け、職員を対象にした研修会を開催するとともに、省エネルギー推進委員会等の組織づくりを行った。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

・庁舎の耐震診断を実施し、耐震補強の必要性が出たため、財政事情等も考慮する中で、早急に耐震改修に取り組む。また、毎年大規模な施設の更新が必要となっているため、計画的に取り組む。 ・改正省エネ法に伴い、省エネの推進を職員一丸となって進めるとともに、各施設の設備を把握し、23年度を目途に管理標準(マニュアル)作成に取り組む。	23年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 【反映内容】 ・修繕費増額 ・屋外喫煙所、電話交換機の更新
--	--

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

省エネルギー法の改正に伴う特定事業者としての取り組みが進んだ。今後は管理標準の作成をおこない、通常業務化を図る。また庁舎の耐震診断は計画通り終了し、今後は実施計画に搭載し、工事実施に向進めていく。	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック <input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小
--	--

(今後の方向性 口を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持    
  イ. 見直しのうえで継続する    
  ウ. 終期設定    
  エ. 廃止    
  オ. 休止

➡  a 上記 a~e を選択